

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第33期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社アイ・ピー・エス |
| 【英訳名】 | IPS, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 宮下 幸治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区築地四丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | (03)3549-7621（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画本部長 川淵 正光 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区築地四丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | (03)3549-7621（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画本部長 川淵 正光 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第32期 第2四半期 連結累計期間 | 第33期 第2四半期 連結累計期間 | 第32期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 5,783 | 5,248 | 12,346 |
| 経常利益 (百万円) | 2,372 | 1,558 | 3,464 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,660 | 954 | 2,292 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,618 | 1,629 | 2,933 |
| 純資産額 (百万円) | 11,712 | 13,289 | 11,864 |
| 総資産額 (百万円) | 22,376 | 29,404 | 25,129 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 133.71 | 76.74 | 184.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 127.23 | 72.66 | 175.50 |
| 自己資本比率 (%) | 42.2 | 35.7 | 37.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,856 | 875 | 2,636 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,750 | 2,771 | 5,506 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 669 | 2,188 | 3,578 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 7,180 | 5,759 | 6,881 |

| 回次 | 第32期 第2四半期 連結会計期間 | 第33期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 | 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 50.94 | 25.28 |

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピン経済の発展に貢献するため、フィリピンにおいて事業の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き商品価格・エネルギー価格の高騰が続き、世界的にインフレ鎮静化のために金融引き締めが続いております。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やパレスチナ・ガザ地区での衝突など、経済の先行きに対する不透明感が増しております。日本においては、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ分類に引き下げられ、社会経済活動の正常化が進んでおりますが、円安傾向が続く中、商品価格・エネルギー価格の高騰なども含め、先が読めない状況が続いております。当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、商品価格の高騰や政策金利の引き上げなどにより、2023年第2四半期のGDP成長率は4.3%と、第1四半期の6.4%から低下しております。新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、リモートワークを前提とした新しい働き方などの社会の変化が続いており、通信回線を介してのコミュニケーションの重要性がさらに増大しております。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本・フィリピンを始め世界中で急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループでは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワーク（以下「国際通信ネットワーク」）を取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応えると共に、フィリピン国内海底ケーブルを共同建設、フィリピン陸上回線の敷設を進め、フィリピン国内基幹回線の拡充を図るなど、さらなる事業の拡大に努めております。

日本においては、通信トラフィック需要が増加しているコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルテーションを顧客毎に最適化したサービスの提供が拡大しております。

メディカル&ヘルスケア事業においては、昨年6月に設立したShinagawa Healthcare Solutions Corporationが、人間ドック・検診センター - 「Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center」を2023年4月に開院いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,248百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は925百万円（同43.5%減）となりました。また、円安の進行に伴い為替差益を687百万円計上（前期は為替差益を740百万円計上）したことにより経常利益は1,558百万円（同34.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は954百万円（同42.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「国内通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」および「その他」の区分について、事業の連携がこれまで以上に高まる「国際通信事業」「フィリピン通信事業」と事業進捗管理が同じ部門である「その他」の区分を「国際通信事業」区分に統合し、「国際通信事業」「国内通信事業」および「メディカル&ヘルスケア事業」に報告セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（国際通信事業）

当第2四半期連結累計期間における国際通信事業は、引き続き当社グループが使用権を保有する国際通信ネットワークC2C回線の販売を強化し、ストック型ビジネスの拡大を図りました。また、InfiniVAN, Inc.の収益の柱であるマニラ首都圏での法人向けインターネット接続サービスの販売の強化を引き続き推進し、2023年6月末の顧客数も同年3月末より109件増加し848件となっております。しかし、通信機器の販売などの計上がなされたものの、前

年同期においては大口のC2C回線のIRU提供案件の入金により売上が計上されたことから、年初計画を上回ったものの減収減益になっております。

この結果、売上高は2,349百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益は351百万円（同60.2%減）となりました。

（注） IRUとはIndefeasible Right of Useの略で、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な通信回線使用権のこと。当社は、主に15年間などの長期のIRU契約を締結して国際通信回線使用権を仕入れ、販売しております。

（国内通信事業）

当第2四半期連結累計期間における国内通信事業は、当社が日本国内の販売代理権を持つ、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd.が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」に、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションにおいて、前期に計上されていたコロナウイルス感染症関係のトラフィックが大きく減少したものの、新規顧客開拓の強化や、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応した通信機器の構築、システム開発およびサービスの提供を行ったことにより、前年同期とほぼ同水準となりました。

この結果、売上高は、2,093百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は、438百万円（同1.7%増）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

当第2四半期連結累計期間におけるメディカル&ヘルスケア事業では、SLACCにおいて、主力であるレーシックにおいて一部競争の激化や物価の上昇によるコスト増加の影響を受けました。

また、昨年6月に設立したShinagawa Healthcare Solutions Corporationにおいては、画像診断など日本が得意とする技術を導入した高品質の人間ドック・検診センター - 「Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center」を2023年4月に開院しました。この事業は、予防医療の重要性をフィリピンの方々に浸透させる必要があり、先行投資としてCTスキャンやMRIなどを導入したため、これに伴う減価償却費などの増加の影響を受けました。

この結果、売上高は804百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は132百万円（同61.2%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は15,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が604百万円、リース投資資産が603百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は14,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,336百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が3,342百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は29,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,275百万円増加しました。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は12,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いたしました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金が727百万円増加した一方、短期借入金が365百万円、買掛金が266百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は3,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,689百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が2,667百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,849百万円増加しました。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は13,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を954百万円計上したこと、非支配株主持分が295百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.7%（前連結会計年度末は37.2%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,121百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は5,759百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において減少した資金は875百万円(前年同期は1,856百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,559百万円が増加した一方、法人税等の支払額803百万円、仕入債務の減少401百万円、売上債権の増加370百万円、リース投資資産の増加333百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は2,771百万円となり、前年同期に比べ1,021百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,791百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において獲得した資金は2,188百万円となり、前年同期に比べ1,519百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加が2,602百万円あった一方、配当金の支払いによる支出217百万円、長期借入金の返済による支出195百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,960,000 |
| 計 | 39,960,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 12,449,400 | 12,450,900 | 東京証券取引所 プライム市場 | 完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。なお、単元株式 数は100株であります。 |
| 計 | 12,449,400 | 12,450,900 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年7月1日～ 2023年9月30日 | 8,600 | 12,449,400 | 7 | 1,116 | 7 | 1,056 |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年10月1日から10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,500株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|--|-------------------------------|---------------|---|
| 宮下 幸治 | フィリピン パシッグ市 | 4,955 | 39.80 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 1,149 | 9.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 523 | 4.21 |
| 丸本 桂三 | 東京都文京区 | 373 | 3.00 |
| 丸谷 和徳 | 東京都目黒区 | 350 | 2.81 |
| 佐々木 嶺一 | 東京都品川区 | 282 | 2.27 |
| 日本テクノロジーベンチャーパートナーズ i-S2号投資事業有限責任組合 | 東京都世田谷区等々力4丁目1番1号 | 225 | 1.81 |
| 株式会社ストレッチ | 東京都文京区本郷3丁目34番3号 本郷第 1ビル5F | 204 | 1.64 |
| 三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲 12号) | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 200 | 1.61 |
| 上森 雅子 | 東京都渋谷区 | 195 | 1.57 |
| 計 | - | 8,457 | 67.93 |

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,130千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 120千株

2. 三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲12号)200,000株は、宮下幸治氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

3. 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、りそなアセットマネジメント株式会社が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名及び名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------|------------------|-----------------|----------------|
| りそなアセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区木場1丁目5番65号 | 1,123 | 9.03 |

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,442,100 | 124,421 | 単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,449,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 124,421 | - |

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社アイ・ピー・エス | 東京都中央区築地四丁目 1番1号 | 300 | - | 300 | 0.00 |
| 計 | - | 300 | - | 300 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,881 | 5,759 |
| 売掛金 | 2,631 | 3,235 |
| リース投資資産 | 3,203 | 3,806 |
| 商品 | 35 | 27 |
| 貯蔵品 | 144 | 154 |
| その他 | 1,619 | 2,520 |
| 貸倒引当金 | 245 | 322 |
| 流動資産合計 | 14,270 | 15,183 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,016 | 3,886 |
| 減価償却累計額 | 1,623 | 1,876 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,393 | 2,009 |
| 建設仮勘定 | 6,403 | 8,990 |
| 土地 | 78 | 85 |
| その他(純額) | 297 | 428 |
| 有形固定資産合計 | 8,171 | 11,514 |
| 無形固定資産 | | |
| 通信回線使用权 | 1,654 | 1,681 |
| のれん | 47 | 45 |
| その他 | 58 | 65 |
| 無形固定資産合計 | 1,760 | 1,792 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | - | 12 |
| 長期前払費用 | 256 | 188 |
| 繰延税金資産 | 231 | 211 |
| その他 | 423 | 464 |
| 貸倒引当金 | 4 | 7 |
| 投資その他の資産合計 | 907 | 869 |
| 固定資産合計 | 10,839 | 14,176 |
| 繰延資産 | 19 | 44 |
| 資産合計 | 25,129 | 29,404 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,781 | 1,514 |
| 短期借入金 | 5,726 | 5,361 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 443 | 1,170 |
| リース債務 | 0 | 0 |
| 未払金 | 147 | 117 |
| 未払法人税等 | 881 | 597 |
| 繰延延払利益 | 2,190 | 2,229 |
| 賞与引当金 | 39 | 30 |
| その他 | 1,040 | 1,390 |
| 流動負債合計 | 12,250 | 12,410 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 760 | 3,428 |
| 退職給付に係る負債 | 65 | 68 |
| 役員退職慰労引当金 | 143 | - |
| 資産除去債務 | 17 | 17 |
| その他 | 27 | 189 |
| 固定負債合計 | 1,014 | 3,703 |
| 負債合計 | 13,265 | 16,114 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,109 | 1,116 |
| 資本剰余金 | 1,004 | 1,011 |
| 利益剰余金 | 6,791 | 7,528 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 8,905 | 9,656 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 448 | 825 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1 | 1 |
| その他の包括利益累計額合計 | 449 | 826 |
| 新株予約権 | 263 | 266 |
| 非支配株主持分 | 2,245 | 2,541 |
| 純資産合計 | 11,864 | 13,289 |
| 負債純資産合計 | 25,129 | 29,404 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,783 | 5,248 |
| 売上原価 | 3,049 | 2,959 |
| 売上総利益 | 2,734 | 2,288 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,109 | 1,136 |
| 営業利益 | 1,636 | 925 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 35 | 27 |
| 為替差益 | 740 | 687 |
| その他 | 2 | 78 |
| 営業外収益合計 | 778 | 794 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29 | 152 |
| その他 | 13 | 8 |
| 営業外費用合計 | 43 | 160 |
| 経常利益 | 2,372 | 1,558 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 2 | 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 0 |
| 特別損失合計 | 3 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,369 | 1,559 |
| 法人税等 | 615 | 538 |
| 四半期純利益 | 1,753 | 1,021 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 93 | 66 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,660 | 954 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,753 | 1,021 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 863 | 608 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 864 | 608 |
| 四半期包括利益 | 2,618 | 1,629 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,311 | 1,331 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 306 | 298 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,369 | 1,559 |
| 減価償却費 | 236 | 226 |
| 新株予約権戻入益 | 1 | 0 |
| 株式報酬費用 | 7 | 7 |
| 為替差損益(は益) | 104 | 515 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 69 | 63 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 6 | 9 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 6 | 0 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 0 | 0 |
| 受取利息及び配当金 | 35 | 27 |
| 支払利息 | 29 | 152 |
| 固定資産除却損 | 3 | 0 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 359 | 370 |
| リース投資資産の増減額(は増加) | 281 | 333 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 50 | 12 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 839 | 401 |
| 未払金の増減額(は減少) | 1,356 | 48 |
| 繰延延払利益の増減額(は減少) | 77 | 38 |
| 前受金の増減額(は減少) | 131 | 137 |
| その他 | 7 | 1,467 |
| 小計 | 2,201 | 53 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19 | 27 |
| 利息の支払額 | 17 | 152 |
| 法人税等の支払額 | 347 | 803 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,856 | 875 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,645 | 2,791 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 25 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 28 | 16 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 12 |
| 保証金の差入による支出 | 51 | 32 |
| 保証金の返戻による収入 | 5 | 0 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 27 | 4 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 136 |
| その他 | 3 | 76 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,750 | 2,771 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,078 | 2,602 |
| 長期借入金の返済による支出 | 262 | 195 |
| 株式の発行による収入 | 27 | 9 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 144 | - |
| 長期未払金の返済による支出 | 0 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | 9 | 10 |
| 配当金の支払額 | 307 | 217 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 669 | 2,188 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 626 | 336 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,401 | 1,121 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,778 | 6,881 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,180 | 5,759 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 業務委託費 | 48百万円 | 93百万円 |
| 給与手当 | 360百万円 | 475百万円 |
| 退職給付費用 | 10百万円 | 4百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 43百万円 | 41百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5百万円 | 0百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 69百万円 | 66百万円 |

2 新株予約権戻入益の内訳は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|----------|---|---|
| 新株予約権戻入益 | 1百万円 | 0百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 7,180百万円 | 5,759百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,180百万円 | 5,759百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 310 | 25 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 217 | 17.50 | 2022年9月30日 | 2022年12月5日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 217 | 17.50 | 2023年3月31日 | 2023年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2023年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 217 | 17.50 | 2023年9月30日 | 2023年12月4日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1 |
|-------------------|---------|--------|-----------------------|-------|-----|-------------------------------|
| | 国際通信事業 | 国内通信事業 | メディカル& ヘルスケア 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,551 | 2,117 | 849 | 4,518 | - | 4,518 |
| その他の収益(注)2 | 1,265 | - | - | 1,265 | - | 1,265 |
| 外部顧客への売上高 | 2,816 | 2,117 | 849 | 5,783 | - | 5,783 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 487 | - | - | 487 | 487 | - |
| 計 | 3,303 | 2,117 | 849 | 6,271 | 487 | 5,783 |
| セグメント利益 | 883 | 431 | 340 | 1,654 | 17 | 1,636 |

(注)1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1 |
|-------------------|---------|--------|-----------------------|-------|-----|-------------------------------|
| | 国際通信事業 | 国内通信事業 | メディカル& ヘルスケア 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,089 | 1,981 | 804 | 4,875 | - | 4,875 |
| その他の収益(注)2 | 260 | 112 | - | 372 | - | 372 |
| 外部顧客への売上高 | 2,349 | 2,093 | 804 | 5,248 | - | 5,248 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 15 | 0 | 0 | 16 | 16 | - |
| 計 | 2,364 | 2,094 | 804 | 5,264 | 16 | 5,248 |
| セグメント利益 | 351 | 438 | 132 | 921 | 3 | 925 |

(注)1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「国内通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」および「その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「国際通信事業」「国内通信事業」および「メディカル&ヘルスケア事業」に変更することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後のセグメント区分で開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 133円71銭 | 76円74銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 1,660 | 954 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 1,660 | 954 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,416,263 | 12,443,684 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 127円23銭 | 72円66銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 632,398 | 698,567 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

2【その他】

(中間配当)

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 217百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 17円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月4日 |

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社アイ・ピー・エス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ピー・エスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ピー・エス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。